

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/6/5 号 (No. 522)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、1. 「CNIPA、2023 年に取り組む重要業務を公表」と、2. 「CNIPA、非正常専利出願行為の認定と手続きのガイドラインを公表」、3. 「CNIPA など 10 機関、中小企業による科学技術成果の活用に向けた計画を公表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、5月26日に国家知識産権局（CNIPA）が発表した「国家知識産権局における2023年の業務の要点」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新IP情報】CNIPA、2023年に取り組む重要業務を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230530.pdf

2. 本記事は、同日（26日）にCNIPAが発表した「非正常専利出願行為の認定と認定後の手続きガイドライン」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新IP情報】CNIPA、非正常専利出願行為の認定と手続きのガイドラインを公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230531.pdf

3. 本記事は、5月22日にCNIPAなど10機関が連名で発表した「科学技術成果スマート中小企業特別行動（2023年～2025年）」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新IP情報】CNIPAなど10機関、中小企業による科学技術成果の活用に向けた計画を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230601.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 河北省、知的財産権保護条例の草案を初審議(中国保護知識産権網 2023年5月30日)

2. 北京市データ知的財産権登録管理弁法が発表(国家知識産権網 2023年5月29日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、「非正常な特許出願行為」の認定基準及びガイドラインを公表(国家知識産権網 2023年5月29日)
2. 中国国家知識産権局とロシア特許庁が長官会合を開催(国家知識産権網 2023年5月29日)
3. 国家知識産権局に駐中国ギリシャ大使が訪問 盧副局長と会談(国家知識産権網 2023年5月29日)
4. データ知的財産権運用促進で新たな進捗、初の侵害損失保険が発行(国家知識産権網 2023年5月23日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江西省と安徽省、地域間知的財産権保護の新協力体制を構築(中国保護知識産権網 2023年5月29日)
2. 上海知識産権局、無料特許オープンライセンスを促進 「特許スーパー」も設立(中国保護知識産権網 2023年5月31日)

【華南地域】

3. 深セン市、データ知的財産権の登録制度でデータ取引を促進(中国保護知識産権網 2023年5月31日)
4. 広州で産業用ロボット専利導航発表会が開催(中国保護知識産権網 2023年5月29日)
5. 深セン、「主要国家・地域の知財税関保護政策とプロセスガイドライン」を公表(中国(深セン)知的財産権保護センター公式サイト 2023年5月18日)

○ 司法関連の動き

1. 重慶の裁判所、過去3年間に受理した知的財産権事件は7万件超(中国保護知識産権網 2023年5月31日)
2. 北京市検察院、2022年知的財産権検察白書を発表(中国保護知識産権網 2023年5月29日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国の衛星ナビゲーション関連特許出願が10万件超(中国知識産権资讯网 2023年5月26日)
2. テンセントが触覚フィードバック技術特許4件を無料開放(中国知識産権资讯网 2023年5月19日)

○ 統計関連

1. 国家知識産権局、「世界グリーン低炭素特許統計分析報告書」を発表(国家知識産権網 2023年5月31日)
2. 長江デルタ地域、全国の有効特許の約1/3、有効商標の約1/4を所有＝国家知識産権局(中国保護知識産権網 2023年5月31日)

3. 科学技術部、「中国科学技術成果実用化年次報告書 2022」を発表(中国政府網 2023年5月28日)

○ その他知財関連

1. CCPIT 調査:外資系企業の 67.86%が中国の代理機関を優先選択(中国保護知識産権網 2023年5月31日)

2. 「グローバル知的財産保護とイノベーション」、2023 中関村フォーラムが北京で開催(中国知識産権资讯网 2023年5月30日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 河北省、知的財産権保護条例の草案を初審議★★★

5月29日、河北省の第14期人民代表大会常務委員会第3回会議において、「河北省知的財産権保護条例(草案)」の初審議が行われた。

この条例草案は、総則、育成と創造、転化と応用、行政保護と司法保護、社会保護と自己保護、サービスと保障、法的責任、および附則の8つの部分から成り立っており、合計で63条から構成されている。

内容面では、知的財産権の育成と創造の奨励、知的財産権の転化と応用の促進、そして知的財産権の保護と知的財産権のサービス・保障の強化に焦点を当てた規定が設けられている。

特に、知的財産権の転化と応用の促進を目指す規定では、知的財産権の転化と応用メカニズムの完善、知的財産権市場取引サービスシステムの強化と構築、知的財産権の取引プラットフォームの開発などが提唱されている。さらに、中小企業を対象とした知的財産権の担保融資、保険、リスク投資、証券化等の金融サービスを提供することを金融機関に奨励する一方で、企業、大学、科学研究機関に対して、知識価値を主導とした知的財産権利益分配メカニズムの設立を推奨する提案も行われている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年5月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/lf/dt/202305/1978736.html>

★★★2. 北京市データ知的財産権登録管理弁法が発表★★★

5月30日、中関村フォーラムの「グローバル知的財産権保護とイノベーションフォーラム」において、北京市知識産権局、市経済情報局、市商務局、市人民検察院は共同で「北京市データ知的財産権登録管理弁法(試行)」を公表した。

弁法は全25条から成り、総則、登録内容、登録手続き、管理監視、附則の5つの部分に分けられ、データ知的財産権の登録対象、登録主体、登録手続き等の主要事項を明文化している。市知識産権局が統一的なデータ知的財産権登録プラットフォームを構築し、北京市内におけるデータ知的財産権

の登録業務を担当する予定。データ知的財産権の管理部門は、登録証書を活用してデータの開発、流通、利用、価値実現を推進し、行政法執行や裁判、法的監視における登録証明書の利用を積極的に推進する。これにより、登録証明書の証明力を最大限に発揮し、データ知的財産権の保護を強化し、データ処理者の法的権利と利益を確保することを目指す。

フォーラムでは、市知識産権局、北京インターネット法院（裁判所）、北京国際ビッグデータ取引所は、データ知的財産権協力枠組み協定に署名した。三者は、データ知的財産権の登録、取引流通、紛争解決、プラットフォーム構築、人材育成などの分野で相互協力し、データ所有権制度の探求と確立、データの安全な流通、データ要素市場の規範的な発展を共同で推進するという。

(出典：国家知識産権網 2023年5月29日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/5/29/art_57_185453.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、「非正常な特許出願行為」の認定基準及びガイドラインを公表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「非正常な特許出願行為の認定および認定後の処理ガイドライン」を公開した。このガイドラインにより、「非正常な特許出願行為」の定義が明らかにされ、4つの視点からの非正常な特許出願行為の認定基準が提供される一方で、対象となる行為の調査と処理に関する詳細な手順も示された。

具体的には次の六つの主要部分で構成されている。

1. 非正常な特許出願行為の認定基準について
2. 非正常な特許出願行為の調査および処理の手順について
3. 出願人または代理人が「特許出願の撤回声明」を提出する際の注意事項
4. 出願人または代理人が意見陳述を提出する際の注意事項
5. 非正常な特許出願行為が確認された場合の結果
6. 情報提供について

このガイドラインは、特許出願に関する問題に対処し、公平で透明性のある特許出願環境を促進するためのものであり、非正常な特許出願行為への対策を一層強化することを目指している。

(出典：国家知識産権網 2023年5月29日)

<https://cponline.cnipa.gov.cn/GzfwYwblGlwhTMVC/GzfwYwblGlwhT/selectByNoticeId?weiHuRid=254>

★★★2. 中国国家知識産権局とロシア特許庁が長官会合を開催★★★

5月24日、中国国家知識産権局の申長雨局長とロシア特許庁のユーリ・ズボフ長官が北京で長官会合を行った。両者は最新の活動状況の報告を行った後、実務経験の共有と協力関係の強化について意見を交わした。

申局長は、双方が近年実施した一連の効率的かつ実践的な協力事業とその成果を評価した。また、特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムが先日延長されたことを挙げ、これがイノベーションを推進する両国のユーザーに大きな利便性をもたらさだろうとの見解を示した。さらに、今後も両国間

の交流を深め、協力を強化していきたいとの意向を示した。

ズボフ長官は、今回調印した共同声明を契機に、中国とロシアの知的財産権協力を新たなレベルへと引き上げることを期待していると述べた。特に、知的財産権担保融資や技術の移転と応用の分野で中国と経験を共有したいとの意向を示した。

(出典：国家知識産権網 2023年5月29日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/5/29/art_53_185387.html

★★★3. 国家知識産権局に駐中国ギリシャ大使が訪問 盧副局長と会談★★★

5月22日、中国国家知識産権局(CNIPA)の盧鵬起副局長が北京で、エヴゲニオス・カルペリス駐中国ギリシャ大使一行と会談した。

盧副局長は、知的財産権保護と運用に関する中国政府の施策を大使に説明した。中国政府が知的財産権の重要性を高度に認識していること、そして今年採択された政府機構改革案でCNIPAが国務院直属機関へと昇格したことを紹介した。これにより、知的財産権の創造、運用、保護、管理、およびサービスレベルを全面的に向上させる方針を推進しているとした。さらに、ギリシャ側との長期にわたる友好的な交流を継続し、協力関係を一層強化したいとの意向を示した。

カルペリス大使は、ギリシャと中国が悠久な歴史を有する古代文明国として、互いに深い理解を持つ関係にあるとの見解を示した。そして、中国が知的財産権の分野で達成した高品質な発展を評価するとともに、ギリシャと中国の間での協力をさらに深め、より多くの成果を達成したいと意欲を示した。

(出典：国家知識産権網 2023年5月29日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/5/29/art_53_185386.html

★★★4. データ知的財産権運用促進で新たな進捗、初の侵害損失保険が発行★★★

全国で初めてのデータ知的財産権を対象とした侵害損失保険が浙江省で発行された。加入した浙江省のある企業が保有し、データ知的財産権登録システムで証明書を取得しているデータについて、その知的財産権が侵害された場合の損失、緊急対応費用、データ復旧費用、及び権利保護費用などの一連のリスク保護を提供する。

中国国家知識産権局(CNIPA)は近年、銀行保険監督管理委員会などと提携し、保険会社による知的財産権保険商品の開発を促進している。これまでに特許や商標、著作権、地理的表示、集積回路配置図設計、植物新品種、営業秘密などの知的財産権に関連する20種類以上の保険商品が開発され、2万8000社の技術系企業の4万6000件の知的財産権に発行され、保険金の総額は1100億元以上に達している。

浙江省はデータ知的財産権の担保融資の普及を図る同時に、保険会社との連携を密接にして、データ知的財産権保護商品の開発に力を入れ、企業によるデータ知的財産権の運用を一層推し進めるよう取り組んでいる。

(出典：国家知識産権網 2023年5月23日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/5/23/art_53_185261.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江西省と安徽省、地域間知的財産権保護の新協力体制を構築★★★

5月25日、中国・安徽省安慶市望江県で、江西省と安徽省の地域間知的財産権保護に関する協力協定の調印式が開催された。この協定は、江西省の九江市にある都昌県、湖口県、彭澤県と、安徽省の安慶市にある望江県、宿松県、そして池州市の東至県という6地域の市場監督管理局が、それぞれ署名したものである。

協定によると、これらの6地域は、連絡・調整、地域横断的な法執行、相互承認と情報共有、特許クロスライセンス、知的財産権文化の構築という5つの業務メカニズムを設けることとなる。さらに、それぞれの地域が事件証拠の移送や調査への協力、特色ある知的財産権の保護、エンフォースメント手段の探求、そして知的財産権成果の交流等を実行し、地域間協同保護を知的財産権保護の全領域・全プロセスへ段階的に広げることが決定された。

また、会議では、これらの地域間で知的財産権保護の交流会や勉強会を少なくとも年に一度開催し、知的財産権の地域間協同発展を推進する提案がなされた。

(出典：中国保護知識産権網 2023年5月29日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jx/202305/1978724.html>

★★★2. 上海知識産権局、無料特許オープンライセンスを促進 「特許スーパー」も設立★★★

5月30日、中国国家知識産権局（CNIPA）が開催した定例記者会見で、上海市知識産権局の芮文彪局長が上海の特許オープンライセンスに関する取り組みを説明した。

芮局長によると、上海市知識産権局は、オープンライセンスの新たなモデルを模索している。大学や研究機関の眠る特許を中小企業が活用できるよう促進するために、一つの施策として、無料オープンライセンスの実施を積極的に推し進めている。同局に提出されたオープンライセンスの中で、全体の35%に当たる85件は無料声明が出されている。無料オープンライセンスの成約件数は27件、全体の6割を占めている。

もう一つの施策は「特許スーパー」である。現在、上海の7つの区に、取引の低いコストと高い頻度を特徴とする「特許スーパー」が設立されている。千万人民元単位のライセンス契約もあれば、中小企業が恩恵を受ける低価格のライセンス契約も多く成立していると、芮局長が紹介した。

また、上海では、国内最初のオープンライセンスを対象とした保険商品が発売されている。これまでに加入した特許は4件で、保険金は100万元に達する。リスク防止の有効な手段として、知的財産権の活用、転化を一層促進することが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年5月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202305/1978784.html>

【華南地域】

★★★3. 深セン市、データ知的財産権の登録制度でデータ取引を促進★★★

深セン市知識産権局によれば、昨年 11 月に開始したデータ知的財産権登録システムでは、現在までに 68 件の登録証明書が公開されている。データ知的財産権のパイロットプロジェクトの先駆けとして、深センは全国初のデータ知的財産権登録プロセスを確立し、公式登録サービスを提供している。

市知識産権局の責任者によると、データ取引を円滑にするため、データ処理者による合法的なデータ保有の証明にデータ知的財産権登録証書が利用されることに関して、同局は、深センデータ取引所、貴陽ビッグデータ取引所とそれぞれ協力協定を締結している。さらに、「深セン経済特区知的財産権保護条例」の改正作業を早急に開始し、データ知的財産権に関する内容を条例に組み込むとともに、重要な標準の策定を推進する予定である。

また、深セン市知識産権局は、市中級人民法院と協力し、データ知的財産権登録の証拠認定ルールを研究し、登録証書の裁判における適用を推進している。これにより、データ処理者の合法的な権利をより良く保護することを目指している。

次のステップとして、深セン市知識産権局は、データ知的財産権の法制化、標準体系の構築、証拠認定ルールの開発、登録証書の応用などに焦点を当て、データ市場の成長を積極的に支援する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 5 月 31 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202305/1978788.html>

★★★4. 広州で産業用ロボット専利導航発表会が開催★★★

広州市市場监督管理局（知識産権局）の指導の下で、広州知的財産権保護センター主催の「産業用ロボット専利導航発表会と高価値特許書類作成研修クラス」が先日、広州で実施された。

このイベントはオフライン研修とオンライン中継を併用して開催された。広州市の産業用ロボット企業の研究開発能力を高めることを通じて、高品質な核心的専利（特許、実用新案、意匠）の育成と産業全体の品質・効率の向上を目指している。

イベントでは産業用ロボットに関連する特許情報の分析が行われ、産業用ロボット分野における、中国版 IP ランドスケープとも呼ばれる専利導航（ナビゲーション）プロジェクトの研究成果が発表された。参加者は世界の産業用ロボット産業の現状や最新技術、それに広州市企業のグローバルな産業チェーンにおける位置付けなどについて深く理解する機会となり、広州市の産業用ロボット企業が発展戦略や研究開発の方向性を決定する際の参考データが提供された。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 5 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202305/1978734.html>

★★★5. 深セン、「主要国家・地域の知財税関保護政策とプロセスガイドライン」を公表★★★

世界的な貿易活動の増加により、知的財産権の保護における税関の役割が重要性を増している。これに対応して中国国家知識産権局（CNIPA）と中国国際貿易促進委員会（CCPIT）は、2021 年 11 月

30日に「海外知的財産権紛争対応メカニズムの更なる強化に関する指導意見」を発表した。指導意見の中では、海外の知的財産権法制度についての研究を強化し、特に主要国家や地域の知的財産権関連法と政策の改正状況に対する追跡調査を積極的に行い、情報をタイムリーに発信することを要請している。

この背景を受けて、中国（深セン）知的財産権保護センターと深セン税関は、「主要国家・地域の知的財産権税関保護政策とプロセスガイドライン」を共同で作成した。ガイドラインは、中国と貿易交流が頻繁な主要国家と地域（欧州の主要国家、アメリカ、日本、韓国、およびRCEP（地域包括的経済連携協定）の他のメンバー国）の知的財産権税関保護政策と手順を集約し、それぞれの知的財産権税関保護の主要な内容と特徴を解説している。

これにより、企業は知的財産権税関保護ルールをより効果的に活用することが可能となり、海外市場の拡大や自社の知的財産権の保護につながるものと見られる。

(出典：中国（深セン）知的財産権保護センター公式サイト 2023年5月18日)

http://www.szipsr.org.cn/szipr/zlxz/content/post_971809.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 重慶の裁判所、過去3年間に受理した知的財産権事件は7万件超★★★

2020年から2022年までの3年間に、重慶市の各裁判所が受理した知的財産権事件は合わせて7万847件で、結審件数は6万9651件であった。5月30日、重慶市人民代表大会常務委員会が開いた第二次会議で明らかになった。

市高級人民法院が知的財産権裁判活動に関して行った活動報告によると、過去3年間に結審された知的財産権事件の内訳は、民事事件が6万9361件、刑事事件が256件、行政事件が34件となっている。インターネット・プラットフォーム経済、標準必須特許、植物新品種、有名ブランドなどに関連する重大な知的財産権が適切に審理され、複数の事件が全国の典型的事例に選ばれているなど、重慶市は中西部地区で優れた実績を上げていると、報告書が指摘している。

権利別に見れば、特許など技術関連の知的財産権事件の結審件数は1730件、著作権関連事件は5万8866件、商標と不正競争関連事件は8087件であった。

(出典：中国保護知識産権網 2023年5月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfffy/202305/1978768.html>

★★★2. 北京市検察院、2022年知的財産権検察白書を発表★★★

北京市人民検察院が2022年度の知的財産権検察白書を発表した。昨年、北京市の検察機関は知的財産権に関連した民事監督事件と行政監督事件を合わせて299件受理し、年平均増加率はこの3年間で72.9%となっている。民事監督事件と行政監督事件の合計が初めて刑事事件を上回った。民事監督事件では著作権の帰属、権利侵害紛争が70.6%を占め、行政監督事件では商標権授与・確定紛争が90.5%を占めている。

白書によると、知的財産権侵害の手口には、ネット犯罪や詐欺犯罪との融合という傾向が示されて

いる。また、職員による営業秘密の漏洩が際立ち、インターネット時代でそれによる被害が拡大されやすく、企業に深刻な影響を及ぼしていると指摘されている。

白書で明らかにされた問題に対し、北京市の検察機関は、「ワンストップ」保護体制の導入やデジタル検察戦略の徹底、マルチレベルの事件対応メカニズムの整備などの側面から司法保護レベルの向上に取り組む方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2023年5月29日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjg/202305/1978727.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国の衛星ナビゲーション関連特許出願が10万件超★★★

中国衛星ナビゲーション測位協会が北京で発表した「2023 中国衛星ナビゲーションと位置サービス産業発展白書」によると、中国の衛星ナビゲーションに関連する特許、実用新案、意匠の出願件数は昨年末時点、合わせて10万9000件を超え、世界最多を維持している。昨年の衛星ナビゲーションと位置サービス産業の売上総額は5007億元に達している。

この白書によれば、昨年に受理された特許出願の主な分野は北斗測位システム、マルチセンサーフュージョン、ナビゲーション・測位、衛星信号といった、衛星ナビゲーションの核心技術が含まれている。また、次世代の北斗システムや国家総合的測位・ナビゲーション・タイミングシステムの開発が進むにつれて、これらの分野に関連する特許出願数はさらに急増すると予想されている。

北斗産業の5大地域における昨年の売上総額は、合計で3778億元に達した。内訳は以下の通り：北京・天津・河北地域が1048億元、珠江デルタ地域が1028億元、長江デルタ地域が769億元、華中地域が497億元、そして西部地域が436億元となっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年5月26日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138123

★★★2. テンセントが触覚フィードバック技術特許4件を無料開放★★★

中国のネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)は、第12回目の国際アクセシビリティ啓発デーである5月18日に、4件の触覚フィードバック技術に関する特許を無料で開放すると発表した。同社は、より低い利用のハードルを設け、アクセシビリティの領域でさらなる技術普及を促進する意向を示している。

世界保健機関(WHO)が発表した「世界障害者の健康平等報告書」によれば、世界中には約13億人もの人々が障害を持って生活している。盲人や視力障害者などの読み取り障害者は3億人を超え、中国でも1732万人に上るとされている。今回、テンセントが無償で開放する触覚フィードバック関連の特許は、視覚障害者のアクセシビリティの向上に役立ち、リハビリテーション機器や教育などの分野で活用され、障害を持つ人々により良いサービスを提供することが期待されている。

触覚フィードバック技術は、スマートフォンやタブレットなどのデバイスを使用し、振動の長さ、周波数、強度の組み合わせを使って情報を伝える方法である。これにより、視覚障害者が環境をより

感知しやすくなり、情報取得の不足やデバイスとの対話の不便さ、個人のプライバシー保護などの問題を解決することが可能になる。現在、テンセントの地図アプリや入力法などの製品において、すでに触覚フィードバック技術がアクセシビリティの向上に活用されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年5月19日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138100

○ 統計関連

★★★1. 国家知識産権局、「世界グリーン低炭素特許統計分析報告書」を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が「世界グリーン低炭素技術特許統計分析報告書」を公表した。報告書は、2016-2022年のグリーン低炭素特許について、技術分野、パテントファミリー、技術の原産国、目標市場などの側面から統計・分析を行った。

報告書によると、グリーン低炭素技術革新は全体的に減速傾向だが、中国が牽引力となっている。同期間、世界のグリーン低炭素特許認定数は約55万8000件、そのうち、36.8%に当たる20万6000件がCNIPAによる認定で、中国の認定数は年平均9.3%増加した。一方、中国を除く世界の他の国（地域）はマイナス成長を示している。

主要な特許出願国は日本、中国、韓国、米国、ドイツの5カ国で、出願件数は世界の89.3%を占める。上位50社中、日本が15社でトップに立ち、中国が13社、ドイツが7社、米国が6社、フランスが4社、韓国が3社、サウジアラビアとデンマークが各1社だった。

しかしながら、中国の出願人の海外展開が弱く、日米欧に比べて大きな差がある。中国は自国で15万7000件の特許を取得した一方、海外では2万1000件のみで、全体のわずか11.6%を占める。ヨーロッパ、日本、米国、韓国の海外での特許取得割合はそれぞれ76.6%、54.3%、59.2%、43.7%と、いずれも中国を上回った。

(出典：国家知識産権網 2023年5月31日)

https://www.cnipa.gov.cn/module/download/download.jsp?i_ID=185467&colID=88

★★★2. 長江デルタ地域、全国の有効特許の約1/3、有効商標の約1/4を所有＝国家知識産権局★★★

5月30日、中国国家知識産権局（CNIPA）が上海で定例記者会見を開催した。これは同局が初めて地方で実施する定例記者会見で、江蘇省、浙江省、安徽省、上海市を含む長江デルタ地域の3省1市の知識産権局の責任者が共に出席した。会見では、知的財産権が長江デルタ一体化の高品質発展を支援する関連状況について詳しく説明が行われた。

CNIPAの梁心新報道官は、経済的に活発で開放度が高く、革新能力に優れた長江デルタ地域が、国家の現代化と高レベルの対外開放において重要な地位を占めていると述べた。中国全土の4%未満の面積を持つこの地域は、全国の経済総量の約1/4を創出し、有効特許の約1/3、有効商標の約1/4を保有している。さらに、2022年には長江デルタ地域の特許担保融資金額が1862億6000万元に達し、全国の半分近くを占め、前年比72.6%増となるなど、全国平均を大きく上回る成長を見せている。

梁報道官はまた、CNIPA が長江デルタ地域に 18 の技術とイノベーション支援センター、24 の大学国家知的財産権情報サービスセンター、30 の国家知的財産権情報公共サービス拠点を設置し、知的財産権の全量標準化データを知的財産権公共サービス拠点と複数のパイロット市場主体に提供していることを明らかにした。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 5 月 31 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202305/1978765.html>

★★★3. 科学技術部、「中国科学技術成果実用化年次報告書 2022」を公表★★★

5 月 27 日、2023 年中関村国際技術取引大会及び世界技術取引生態パートナー大会の開幕式にて、中国の科学技術部が「中国科学技術成果実用化年次報告書 2022」を公表した。また、中国初となる「科学技術成果実用化ガイドライン」も同時に発表された。

「中国科学技術成果実用化年次報告書 2022」は、これで 5 年連続の発行となり、調査対象には約 3600 の高等教育機関や研究所が含まれている。今年度の報告では、譲渡、ライセンス供与、評価投資などの手段による科学技術成果の実用化が顕著に増加し、各大学や研究所の実用化契約総額は約 1 兆 5820 億元に上り、前年比で約 25%増となったことが明らかにされた。

大会の間では、さらに「100 項目の新技术新製品リスト」と「100 項目の国際技術取引革新プロジェクトリスト」の公表があり、また、「10 の最も影響力のある新技术新製品」と「10 大国際技術革新移転プロジェクト」も発表され、世界のイノベーション最前線に立つ成果が集中的に展示された。

中関村国際技術取引大会は 2023 中関村フォーラムの重要な一環として、テーマ別の 26 のイベントを通じて国際交流と協力を強め、最先端の技術イノベーション製品をプロモーションし、技術成果の実用化と技術取引の国家級プラットフォームを構築することを目指している。

(出典：中国政府網 2023 年 5 月 28 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202305/content_6883437.htm

○ その他知財関連

★★★1. CCPIT 調査：外資系企業の 67.86%が中国の代理機関を優先選択★★★

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）が最近実施したアンケート調査により、多くの外資系企業が中国の知的財産権保護活動を高く評価していることが明らかになった。

CCPIT は、168 社の外資系企業と 9 つの外国商工会議所を対象に、中国の知的財産権保護活動に関する意見とアドバイスを尋ねるアンケート調査を行った。調査結果によれば、中国政府の取り組みと成果に対して満足度は 96.2%、法律制度の整備に対する肯定的な評価は 82.74%、中国の代理機関を優先的に選ぶ意向は 67.86%であった。対象企業の保有する知的財産権は、主に先端設備製造、次世代情報技術、新材料、省エネ・環境保護、新エネルギー、医薬、バイオテクノロジー、農業などの産業分野に関連している。

CCPIT 傘下の代理機関は過去 10 年間で 60 万件以上の特許や商標の出願を代行してきた。この中で、外資系企業による中国での特許出願と商標出願は 35 万件に上った。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 5 月 31 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202305/1978779.html>

★★★2. 「グローバル知的財産保護とイノベーション」、2023 中関村フォーラムが北京で開催★★★

5 月 30 日、2023 年中関村フォーラムの一環として「グローバル知的財産保護とイノベーション」フォーラムが北京で開催された。このフォーラムは、北京市知識産権局、世界知的所有権機関(WIPO)中国事務所、中関村発展集団の共同主催により行われた。

フォーラムはオンラインとオフラインを併用して行われ、日本、韓国、フランス、ドイツなどの知的財産権機関や国際知的財産権組織からの専門家を含む 220 人以上のゲストが会場に集まり、フォーラムの様子は「クラウド中関村」を通じて生中継され、延べ 2000 人以上が視聴した。

フォーラムの重要なセッションである「ハイエンド対話」では、「知的財産権と地域の協調的で高品質な発展」というテーマを中心に、北京市司法局立法処の劉亜奇処長、北京市高級人民法院知的財産権庭の陶鈞裁判長、日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部の太田良隆部長を含む 7 名のゲストが登壇し、地域や産業、経済の高品質な発展の促進に知的財産権を如何に活用するかについて、異なる視点から各自の取り組みや理念、実践的な経験を共有した。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 5 月 30 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138150

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved